安曇野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(18年度末)	A		В	B/A	17年度の人件費率
18年度	人	千円	千円	千円	%	%
	97,200	35,680,648	192,933	6,033,627	16.9	17.1

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

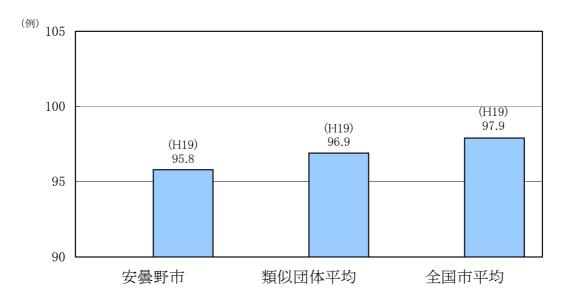
区 分	職員数		給 与		費	一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	711	2,874,780	314,569	1,174,969	4,364,318	6,138

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,333

(3) 特記事項

平成17年10月1日に合併したため、合併日以降の算出できる数値を公表しています。

(4) ラスパイレス指数の状況(19年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額		
				(国ベース)		
安曇野市	44.5 歳	345,304 円	380,019 円	371,220 円		
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円		
玉	40.7 歳	325,724 円	_	383,541 円		
類似団体	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円		

②技能労務職

										_						
					公務員	į					民 間				参 考	
区 分	平均年齢	立		平均給料月額		平均給与月額 (A)		平均給与月額 (国ベース)		対応する民間	平均年齢		平均給与月	額	A/B	
	平均平即		職員数							の類似職種			(B)		A/ B	
安曇野市 (調理員)	56.9	歳	19	人	360,605	円	365,335	円	365,274	円	調理士	41.7	歳	251,500	円	1.45
長野県	47.1	歳	650	人	335,604	円	373,396	円	360,400	円	1	-		-		_
国	48.8	歳	5,193	人	287,094	円			320,514	円		_		-		_
類似団体	48.0	歳	63	人	313,225	円	346,246	円	330,862	円	-	_		-		_

	参考									
区分	年収ベース(試算値)の比較									
	公務員	民間	C/D							
	(C)	(D)	C/D							
安曇野市 (調理員)	6,096,920 円	3,367,000 円	1.81							

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成 $16\sim18$ 年の 3 $_{7}$ 年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C) 」及び「民間 (D) 」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された

期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

X	分	安曇市	長野県	玉
一般行政職	大 学 卒	176,800 円	170,200 円	Ⅱ種 170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	142,800 円	134,000 円	_
	中 学 卒	— 円	120,200 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

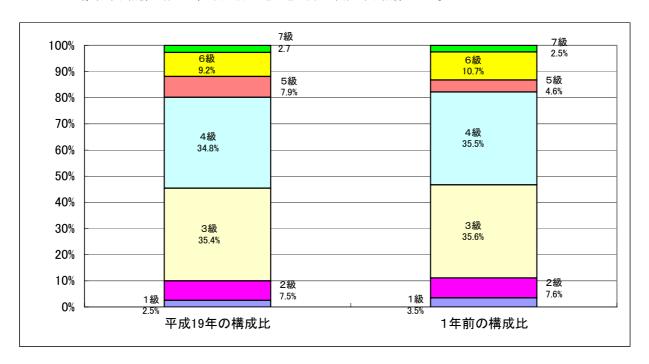
区	分	経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	239,878 円	282,652 円	324,784 円
	高 校 卒	201,000 円	241,500 円	280,426 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	- 円	- 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	参事監の職務	人 0	% 0.0
7 級	部長、参事の職務	人 15	% 2.7
6 級	課長、副参事の職務	人 51	% 9.2
5 級	課長補佐、主任企画員、主幹の職務	人 44	% 7.9
4 級	係長、企画員、副主幹の職務	人 194	% 34.8
3 級	主査又はこれに相当する職務	人 197	% 35.4
2 級	主任又はこれに相当する職務	人 42	% 7.5
1 級	主事、技師又はこれに相当する職務	人 14	% 2.5

- (注) 1 安曇野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、全職員を対象とした新たな人事評価制度を早期に導入するよう制度の試行をしていることから、当面の取扱いとして、基本的にはほとんどの職員を昇給区分に差を設けずに標準区分としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

安曇野市	長 野 県	国			
1人当たり平均支給額(18年度)	1人当たり平均支給額(18年度)	_			
1,629 千円	1,845 千円				
(18年度支給割合)	(18年度支給割合)	(18年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当			
3.00 月分 1.45 月分	3.00 月分 1.45 月分	3.00 月分 1.45 月分			
(1.60)月分 (0.75)月分	(1.60)月分 (0.75)月分	(1.60)月分 (0.75)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
·職務加算 5 ~ 15%	・役職加算 5 ~ 20% ・役職加算 5 ~ 20%				
	·管理職加算 15 ~ 25%	·管理職加算 15 ~ 25%			

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、勤務成績を勤勉手当に反映させる、新たな人事評価制度を早期に導入するよう、全職員を対象に制度の試行をしていることから、当面の取扱いとして、基本的には成績率に差を設けていない。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

	安 曇	野 市				玉			
(支給率)	自己都合		勧奨・	定年	(支給率)	自己都	自己都合		定年
勤続20年	23.5	月分	30.55	月分	勤続20年	23.5	月分	30.55	月分
勤続25年	33.5	月分	41.34	月分	勤続25年	33.5	月分	41.34	月分
勤続35年	47.5	月分	59.28	月分	勤続35年	47.5	月分	59.28	月分
最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分
その他の加算措置					その他の加算措置				
定年前早期退	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)								
1人当たり平均支給額	3,109	千円	25,643	千円					

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

安曇野市では、地域手当を支給していません。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				431 千円	
支給職員1人当たり平均支給	年額(18年度決算)			8,288 円	
職員全体に占める手当支給職	員の割合(18年度)			6.6 %	
手当の種類(手当数)			5		
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫作業手当	従事した職員	防疫	疫作業 日額 500円		
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅	旅死病人の収容等 1件1,500円~2,500円		
犬猫等死体処理作業手当	従事した職員	犬猫	等の死体処理	1件500円	
野犬等処理作業手当	従事した職員	野犬	等の捕獲	1件500円	
福祉業務手当	従事した職員	面接	業務等	日額300円~500円	

(5) 時間外勤務手当

支	給	実	績	(1	8	年	度	ě	人	算)	76,815	千円
職	員 1	人当	たり	平 均	支	給 年	額	(1	8 年	度	決	算)	130	千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

(0) (0) (1)	19年4月1日現住/				
		国の制度	国の制度と	支給実績	支給職員1人当たり
手 当 名	内容及び支給単価	との異同	異なる内容	(18年度決算)	平均支給年額
					(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者 月額13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 月額6,000円 (扶養親族でない配偶者がある場合その内1名については月額6,500円、配偶者のない場合はその内1名については月額11,000円) ○満15歳に達する日後の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族1人につき月額5,000円加算	同		93,643 千円	245,781 円
住居手当	 ○新築住宅(5年以内)の場合 月額2,500円 ○借家等の場合 (月額27,000円限度) ・家賃月額23,000円以下 支払家賃-12,000円 ・家賃月額23,000円超 (支払家賃-23,000円)×1/2+11,000円 	同		24,408 千円	196,836 円
通勤手当	○交通機関利用の場合 通勤に要する運賃相当額 (月額55,000円限度) ○自動車等を利用の場合 (片道2Km以上)月額2,000円~ (片道60Km以上)月額24,500円	同		30,208 千円	46,261 円
管理職手当	職制上の段階により支給 部長 7級 50,633円 課長 6級 38,331円 所長 5級 20,185円 等	異	国は、俸給の特別調整額として支給	43,669 千円	419,895 円
管理職特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が祝日法による休日等及び年末年始の休日などに勤務をした場合に支給 ○ 部長・支所長 8,000円 ○ 課長 6,000円 等	異	区分・支給額 が異なる	支給なし	-
寒冷地手当	11月〜3月の各月に支給 ○ 扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 ○ 扶養親族のない世帯主 月額 10,200円 ○ その他の職員 月額 7,360円	同		48,788 千円	63,443 円
宿日直手当	宿日直1回につき 4,200円	同		10,590 千円	22,532 円
休日勤務手当	正規の勤務時間として、祝日法による休日及び年末年始 の休日等に勤務した場合に支給 1時間単価×135/100	同		支給なし	-
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、22:00~5:00の時間に勤務した 場合に支給 1時間単価×25/100	同		支給なし	_

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

	区		分	給	料		月	客	頁	等	
								(参考)類似団体	ぶにおける	最高/最低額	
給	市		長		928,000	円		1,089,000	円/	616,000	円
	副	市	長		768,000	円		895,000	円/	550,800	円
料	収	入	役		681,000	円		810,000	円/	536,400	円
	議		長		459,000	円		690,000	円/	269,000	円
報	副	議	長		383,000	円		620,000	円/	228,000	円
酬	議		員		360,000	円		560,000	円/	213,000	円
	市		長	(18	年度支給割]合)					
期	副	市	長	3	.3		,	月分			
末手	収	入	役								
手	議		長	(18:	年度支給割]合)					
当	副	議	長	3	.3			月分			
	議		員								
				(算定方式)			(1期)	の手当額)	()	支給時期)	
退	市		長	928,000 × 48月	\times 0.44			19,599,360 円		任期毎	
職手	副	市	長	768,000 × 48月	\times 0.26			9,584,640 円		任期毎	
十当	収	入	役	681,000 × 48月	× 0.23			7,518,240 円		任期毎	
	偱	i -	考		•		•				

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。 (注)

数

6 職員数の状況

等部

門

区 分

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

職

減 数 増 平成18年 平成19年 部門 議会 6 6 0 総務 175 172 -3 事務の統廃合による減 税務 53 1 収納部門強化のため増 52 民生 210 201 -9 事務の統廃合による減 57 7 衛生 50 予防医療強化のため増 般 労働 1 1 0 行 普 政 農林水産 54 51 -3 事務の統廃合による減 通会計 商工 17 17 0 土木 事務の統廃合による減 55 53 -2部 計 <参考> 門 620 611 -9 人口1万人当たり職員数 62.86 人 人) (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.85 教育部門 事務の統廃合による減 92 89 -3<参考> 小 計 712 700 -12人口1万人当たり職員数 72.02 人 84.04 人) (類似団体の人口1万人当たり職員数 水道 32 31 -1事務の統廃合による減 公 営 下水道 27 26 -1 事務の統廃合による減 企会 その他 51 47 事務の統廃合による減 -4 業計

対

年 前

(各年4月1日現在 単位:人)

理

82.72

由

職員数は一般職に属する職員数である。 []内は、条例定数の合計である。 (注) 1 1

110

822

839

104

804

839

小 計

合 計

-6

-18

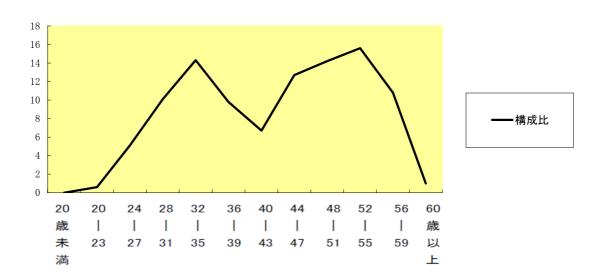
0

<参考>

人口1万人当たり職員数

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

構成比



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>	>	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
动目料	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	5	41	81	115	79	54	102	114	125	87	1	804

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 平成22年4月1日		純減数	純減率
職員数	職員数		
人	人	人	%
860	787	73	8.5

(参考) 安曇野市おける定員管理の数値目標(数・率)

(2 3) 224114617		(2)(17		
計画				
始 期	数値目標			
平成17年4月1日	平成22年3月31日	82人の純減(▲9.5%)		

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

年	17年	18年	19年	20年	18年~19年	(参考)
区分	計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
職員数	860	822	804	_	_	787

- (注) 1
- 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以 降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

- (1) 水道事業
- ① 職員給与費の状況

<u>/ 1/\</u>	升				
区分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		質収支		職員給与費比率	17年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
18年度	千円	千円	千円	%	%
	1,875,924	105,098	203,332	10.8	10.1

区 分	職員数	給		与	一人当たり		
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	32	134,979	13,421	54,932	203,332	6,354	

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日に合併したため、合併日以降の算出できる数値を公表しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額		
安 曇 野 市	44.0 歳	362,484 円	529,512 円		
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

7 791710 1 3937	2 J —									
	水道事業					一般行政	汝職			
1人当たり平均支給額	(18年度)			1人当たり平均支給額(18年度)						
		1,71	17 千円						1,629	千円
(18年度支給割合)				(18年度支	給割合)					
期末手当		勤勉手当		其	期末手当			勤勉手	き当	
3.00	月分	1.45	月分		3.00	月分		1.45		月分
(1.60)月分 (0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の	の状況)					
職制上の段階、職務の	級等による加		職制上の段階、職務の級等による加算措置							
職務加算 5	\sim 15%			•職務	加算 5	5 ~ 15%	0			

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

	水道	事 業				一般行	政 職		
(支給率)	自己者	7合	勧步	ቒ•定年	(支給率)	自己都	合	勧歩	₹•定年
勤続20年	23.5	月分	30.55	月分	勤続20年	23.5	月分	30.55	月分
勤続25年	33.5	月分	41.34	月分	勤続25年	33.5	月分	41.34	月分
勤続35年	47.5	月分	59.28	月分	勤続35年	47.5	月分	59.28	月分
最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分
その他の加算措置					その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		定年前早期退職	特例措置	(2% ~	~ 20%力	『算)			
1人当たり平均支給額	_	千円	_	- 千円	1人当たり平均支給額	3,109	千円	25,6	43 千円

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

安曇野市では、地域手当を支給していません。

工 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				0	千円	
支給職員1人当たり	平均支給年額(18年度決	算)		_	円	
職員全体に占める手	当支給職員の割合(18年	度)		0.0	%	
手当の種類(手当数)			0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務 左記職員に対する支給				
無						

才 時間外勤務手当

支	給	実	績	(1	8	年),	变	決	算)	3,477 千円
職	員 1	人当	たり	平 均	支	給 年	額	(1	8	年 度	決	算)	108 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

	1				
		国の制度	国の制度と	支給実績	支給職員1人当たり
手 当 名	内容及び支給単価	との異同	異なる内容	(18年度決算)	平均支給年額
					(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者 月額13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 月額6,000円 (扶養親族でない配偶者がある場合その内1名について は月額6,500円、配偶者のない場合はその内1名について では月額11,000円) ○満15歳に達する日後の年度初めから満22歳の年度末 までの扶養親族1人につき月額5,000円加算	同		4,215 千円	221,842 円
住居手当	○新築住宅(5年以内)の場合 月額2,500円○借家等の場合 (月額27,000円限度)・家賃月額23,000円以下 支払家賃-12,000円・家賃月額23,000円超 (支払家賃-23,000円)×1/2+11,000円	同		621 千円	206,833 円
通勤手当	○交通機関利用の場合 通勤に要する運賃相当額 (月額55,000円限度) ○自動車等を利用の場合 (片道2Km以上)月額2,000円~ (片道60Km以上)月額24,500円	同		1,099 千円	42,254 円
管理職手当	職制上の段階により支給 部長 7級 50,633円 課長 6級 38,331円 等	異	国は、俸給の特別調整額として支給	1,784 千円	445,992 円
管理職特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が祝日法による休日等及び年末年始の休日などに勤務をした場合に支給 ○ 部長・支所長 8,000円 ○ 課長 6,000円 等	異	区分・支給額 が異なる	支給なし	-
寒冷地手当	11月~3月の各月に支給 ○ 扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 ○ 扶養親族のない世帯主 月額 10,200円 ○ その他の職員 月額 7,360円	同		2,226 千円	69,569 円
休日勤務手当	正規の勤務時間として、祝日法による休日及び年末年始 の休日等に勤務した場合に支給 1時間単価×135/100	同		支給なし	_
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、22:00~5:00の時間に勤務した 場合に支給 1時間単価×25/100	同		支給なし	_